

2025 年 10 月 31 日 社長会見要旨

【会見要旨】

それでは、本日は、「2025 年度中間決算」、「泊発電所 3 号機再稼働後の電気料金の値下げ見通し」についてお話しします。

【2025 年度中間決算】

はじめに、「2025 年度中間決算」について、お手元の資料 1 に沿ってご説明します。2 ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。売上高につきましては、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ 47 億円減少の 4,119 億円となりました。経常利益につきましては、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の影響や、水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同期に比べ 111 億円増加の 619 億円となりました。これは 2020 年度中間期以来、5 年ぶりの減収・増益決算になります。なお、期ずれ影響のイメージにつきましては、18 ページに掲載しておりますので、後ほどご覧ください。

また、中間純利益につきましては、経常利益の増加はありましたが、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前年同期に比べ 58 億円減少の 448 億円となりました。

続いて 2 ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、1.1 ポイント改善し、18.6%となりました。

以上、2025 年度中間決算の概要をご説明しました。

4 ページをご覧ください。2025 年度通期の業績予想につきましては、至近の動向を踏まえ、7 月 31 日の公表値を修正いたしました。売上高につきましては、北海道電力ネットワークにおける託送料金見直しの影響などにより、7 月公表値に比べ 50 億円増加の 8,680 億円程度となる見通しです。経常利益につきましては、北海道電力ネットワークにおける託送料金見直しの影響などにより、7 月公表値に比べ 30 億円増加の 430 億円程度となる見通しです。当期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、7 月公表値に比べ 20 億円増加の 280 億円程度となる見通しです。

4 ページの表の中ほどをご覧ください。2025 年度通期の小売・他社販売電力量につきましては、小売販売電力量は、概ね 7 月公表時の想定通りに推移していますが、相対卸販売量の増加などにより、他社販売電力量が増加する見込みであることから、小売・他社販売電力量の合計では、7 月公表値に比べ、1 億 kWh 増加の 344 億 kWh 程度となる見通しです。8 ページ以降に当中間決算および業績予想に関する経常利益の前年度からの変動要因などを、参考資料としてまとめておりますので、後ほど

ご覧ください。

6 ページをご覧ください。中間配当および期末配当予想についてご説明します。今年度の中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は1株当たり15円、B種優先株式は定款の定めに従い実施することを決定しました。また、期末配当予想については、前回の公表内容から変更はなく、普通株式は1株当たり15円、B種優先株式は定款の定めに従い実施することを予定しています。2025年度中間決算についてのご説明は以上です。

【電気料金の値下げ見通し】

次に、泊発電所3号機再稼働後の電気料金の値下げ見通しについてご説明します。お手元の資料2の2ページをご覧ください。泊発電所3号機については、本年7月30日、原子力規制委員会から泊発電所3号機の原子炉設置変更許可をいただきました。これは、安全対策に関する基本方針や基本設計が、新規規制基準に適合しているとのご判断をいただいたものであり、再稼働に向けた大きな節目を迎えました。今後、原子力規制委員会による設計及び工事計画の認可や防潮堤の完成などを経た上で、本年3月に公表した経営ビジョンにお示ししたとおり、2027年のできるだけ早期の再稼働を目指していくこととしております。当社としては、これまで、泊発電所の再稼働後には電気料金を値下げすることを道民の皆さまにお約束しており、値下げ水準については、道民の皆さまの強い関心事項であることから、この度、一定の前提を設定し、泊発電所3号機再稼働後の電気料金の値下げ見通しを取りまとめましたので、本日は、その内容について、ご説明させていただきます。

値下げ水準の算定にあたっては、泊発電所3号機の再稼働に伴う費用の低減効果を反映したうえで、今後も見込まれる物価や金利の上昇による影響を緩和するべく、後ほどご説明いたします、カイゼン活動やDX推進等の経営効率化のさらなる深掘りによる費用の削減効果を最大限織り込んだ結果、3ページにグラフ形式でお示ししているとおり、規制料金では、ご家庭向け電気料金で現在の料金と比較して11%程度の値下げ、自由料金全体では平均7%の値下げとなりまして、自由料金の内訳は、低圧自由料金は平均11%程度の値下げ、高圧・特別高圧料金は平均6%程度の値下げとなる見通しです。

4ページをご覧ください。今回の値下げ見通しの概要についてご説明いたします。泊発電所3号機の再稼働に伴う影響につきましては、防潮堤等の安全対策費や定期検査費用等は増加しますが、再稼働に伴う燃料費等の減少がそれを上回ることで、年600億円程度の費用の低減効果が発生いたします。また、物価・金利上昇による影響として年300億円程度の費用増は見込まれますが、カイゼン活動やDX推進等の経営効率化の深掘りとしてさらに年200億円程度を見込むことで物価・金利上昇による影響を緩和していきたいと考えています。以上によりまして、今回の料金値下げ原資としては、年500億円程度を見込んでおります。

ご参考として、5 ページに、今回の試算における主な前提条件の見通しと前提条件が変動した場合の値下げ水準の変動をまとめています。

6 ページをご覧ください。経営効率化についてご説明いたします。北海道は厳寒な気候のため、電力需給のひっ迫が道民の皆さまの生活や安全に及ぼす影響が甚大であり、また、他エリアからの電力融通に制約があることから、エリア内に安定供給に必要な供給設備を確保する必要があることに加え、広大・過疎な地域特性により、電力の送配電コストが高くなることなどから、全国に比べ電気料金が高くなる傾向にあります。当社としましては、こうした地域的なハンデがある中でも、お客さまのご負担を少しでも軽減するため、2016 年度の経営基盤強化推進委員会発足以降、経営効率化に持続的に取り組んできており、2019 年にはトヨタ式カイゼンを導入することで、無駄を省き、生産性を向上し、また、2021 年には社内に DX を導入して、デジタル技術を使った業務の抜本的な見直しを行っております。この度の料金見直しでは、現時点で考えられる全てを投入した効率化を実施しています。こうした取り組みにより、国の審査等に基づく査定分をあわせた年 750 億円程度の目標額については、ほぼ達成しています。加えて、今回の値下げ試算には、経営効率化の深掘りとしてさらに年 200 億円程度を反映しており、今後、確実な達成を目指してまいります。また、実際の料金値下げの実施に向けて、残された効率化の可能性を余すことなく追求することで、効率化成果を最大限に引き出すべく、不断の努力を重ねてまいります。

7 ページをご覧ください。今回の電気料金値下げ試算において、ご家庭向け電気料金の平均的なモデルでは、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めた現在の 9,335 円から、泊 3 号機再稼働後は 8,300 円程度と月間 1,000 円程度、年間にして 12,000 円程度の値下げとなる見通しです。

続きまして、8 ページをご覧ください。こちらは、泊発電所の全基停止に伴う 2013 年 9 月の料金値上げの前から今回お示しした泊 3 号機再稼働後のご家庭向け電気料金の推移を記載したものになります。2013 年 9 月の料金値上げの前の水準と比べますと、お客さまからお預かりした金額をそのまま国に納付する消費税や再エネ賦課金等の上昇を除いた本体料金では、物価や金利、燃料価格高による影響を受ける中においても、継続的な経営効率化の取り組みの成果を最大限に反映することで、1.2 倍程度に留まる見通しです。また、泊 1・2 号機につきましては、3 号機の再稼働スケジュールに目途が立った段階で安全対策に関する国の審査を再開させたいと考えています。再開後は、審査に真摯に取り組むことで、早期の再稼働に繋げ、再稼働後には、経営効率化の成果を最大限反映した料金値下げを実施することにより、さらに低廉な電力供給に努めてまいります。なお、泊 3 号機再稼働後の料金水準は、規制料金平均で 23.22%の値上げを実施した 2023 年 6 月の料金改定時点に比べると、再稼働に伴う費用の低減効果や燃料価格の低下に加え、経営効率化の最大限の反映などにより、25.7%低下する見通しです。

10 ページをご覧ください。こちらは、全国の電力各社が公表しているご家庭向け

モデル料金を並べて記載したのですが、地域によって電力のご使用状況等が異なるため、モデルとする使用電力量も異なっています。これは、料金単価による多寡を比較するのではなく、あくまで、1 ヶ月間の平均的な電気料金を示すものとして今回、ご提示させていただきました。なお、モデル料金の使用電力量を揃えた場合では、当社は値下げ後の料金であっても、全国の中で高い料金水準となりますが、泊発電所の再稼働に向けて総力を挙げて取り組み、泊発電所1・2号機の再稼働後も値下げを実施することで、全国的にみても遜色のない水準まで料金の引き下げに努めてまいります。

続きまして、11 ページをご覧ください。本日お示しした電気料金の値下げに関しまして、各支社に専用のフリーダイヤルを設置し、お客さまからのご質問に丁寧に対応してまいります。また、今後、約1カ月を目途に、自治体や経済団体、大口契約先など約1,800件に対し、直接ご訪問させていただくなど、丁寧にご説明をさせていただきます。なお、当社主催の説明会は終了いたしました。11月3日から開催される予定の、資源エネルギー庁と北海道が主催する全道6圏域の説明会をはじめ、あらゆる機会を通じて、当社から道民の皆さまに対し、今回の値下げ見通しについて、丁寧にご説明させていただきたいと考えています。

最後になりますが、当社といたしましては、エネルギー資源に乏しい日本において、「S+3E」の観点を踏まえた泊発電所の必要性につきまして、道民の皆さまにご理解をいただけるよう、安全対策の取り組みに加え、今回お示しした電気料金の値下げ水準につきましても、説明を尽くしていくとともに、早期再稼働に向けて総力を挙げて取り組んでまいります。

私からは以上です。